

記載例

提出日は令和3年1月4日から
令和3年2月1日までです。

令和3年〇月〇日

(宛先) 南牧村長

住 所 ○○○○○○○○
氏名又は名称 ○○○○○○○○
及び代表者名 ○ ○ ○ ○ ○
業 種 名 ○○○○○
連 絡 先 ○○○○-○○-○○○○

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び
償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び
償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告します。

※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年〇月〇日から同年〇月〇〇日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			令和元年〇月〇日から同年〇月〇〇日 左の期間の前年同期を記載		
〇月期	〇月期	〇月期	〇月期	〇月期	〇月期
450,000 円	0 円	550,000 円	1,000,000 円	1,200,000 円	1,100,000 円
合計：1,000,000 円・・・①			合計：3,300,000 円・・・②		
事業収入割合： 30% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

・前年比較の事業収入割合を算出し、あてはまるチェックボックスに☑をつけてください。

50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
(=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)

50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
(=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率：1/2)

該当する方に☑をつけてください。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	納税通知書番号
○	事業用家屋 (別紙のとおり)	
	償却資産	

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなりますので、この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

3 誓約事項について…以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が 1 億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
- ① その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の 2 分の 1 以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
- ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の 3 分の 2 以上が大規模法人の所有に属している法人
- ※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第 27 条の 4 第 12 項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第 10 条第 7 項第 6 号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が 1,000 人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記 1～3 の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。	
住所	認定経営革新等支援機関(※)に記入を依頼してください。 (※) 認定経営革新等支援機関とは、専門知識や実務経験が一定レベル以上の者に対し、国が認定する公的な支援機関です。具体的には、商工会や商工会議所などの中小企業支援者のほか、金融機関、税理士、公認会計士、弁護士等が、主な認定支援機関として認定されています。
名称	
代表者役職	
代表者氏名	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 です。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第 63 条第 4 項又は第 5 項の規定に基づき 1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される場合があることに留意してください。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載してください。
4. 「氏名 (名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載してください。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載してください。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けてください。
7. 本特例の申告は令和 3 年 2 月 1 日までに南牧村に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

氏名又は名称				
家屋の所在		床面積		
所在	南牧村大字大日向000番地		うち事業用	
家屋番号	1	134.60 m ²	67.3 m ²	50%
所在			うち事業用	
家屋番号		m ²	m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%
所在			うち事業用	
家屋番号			m ²	%

・事業用家屋が対象です。
 ・居住用家屋（共同住宅等の賃貸住宅を除く）は対象外です。
 ・所有者ごとに一覧を作成してください。共有名義等の場合は用紙を分けてください。
 ・令和2年度固定資産税に同封されている土地・家屋課税資産の明細に記載されている区分どおりに「所在地番」「家屋種類」「床面積」を転記してください。
 ・令和2年中に新規取得（新築・売買等）した事業用家屋は、不動産登記簿又は売買契約書等を参考に記載してください。
 ・「家屋番号」欄は、不明又は未登記の場合は空欄で結構です。
 ・「うち事業用」欄は、青色申告決算書又は収支内訳書等から事業専用割合を「%」欄に転記し、併せて左記に事業用床面積を記載してください。
 ・1棟の家屋で事業用部分と居住用部分とが混在する場合は、事業専用割合を用いて事業用床面積を算出してください。

- ※1 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入してください。（令和2年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位で記入してください。）
- ※2 事業専用割合が分かる資料（青色申告決算書等）を添付してください。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになります。